

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		208	総合保健福祉計画推進事業			一般会計	政策係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法							
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.30	0.80	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,895	2,256	6,072	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,236	6,582	13,755		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	1,956		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,131	8,838	19,827		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,131	8,838	17,871				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数		回	9	10	18	18	10
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		209	社会福祉協議会支援事業			一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.50	0.80	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			15,160	11,280	6,072	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		102,277	91,572	109,440		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	14,158	15,026	15,277		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			117,437	102,852	115,512		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			103,279	87,826	100,235		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		地区福祉委員会数		地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数		回	12	23	18	23	20
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	210	更生保護推進事業			一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための啓発活動や市民大会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位	
				正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費（Ａ）				3,032	3,008	3,036	千円
		歳 出（Ｂ）				1,501	1,905	2,241	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）				4,533	4,913	5,277	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）				4,533	4,913	5,277			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		市民大会開催数		回	1	1	1	1	1
		啓発ポスター掲出箇所数		か所	－	7	7	7	7
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	211	福祉事業推進基金事業			一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例							
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	752	759	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		2,390	1,270	2,240		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	2,389	1,254	2,148		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,148	2,022	2,999		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			759	768	851				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		寄付金額		千円	2,382	1,254	2,148	3,000	3,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	212	民生委員・児童委員事業			一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.25	1.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,580	9,400	9,488	
		決算額	歳 出（B）		8,361	8,686	8,266	千円
			歳入（C）	国・府支出金	816	816	814	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		15,941	18,086	17,754	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		15,125	17,270	16,940	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		民生委員・児童委員数		人	377	355	363	414
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		213	成年後見審判市長申立事務事業			一般会計	政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等							
7	関連財務 オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業、 130138 権利擁護推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,516	1,504	1,518	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		2,523	2,422	2,209		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,071	1,014	890		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,039	3,926	3,727		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,968	2,912	2,837		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		市長申立件数		件	2	5	7	-	-
		成年後見制度利用支援事業（障害者）		件	4	2	2	-	-
		後見人等報酬助成事業（障害者）		件	9	10	9	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		214	市民後見人養成事業			一般会計	政策係	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	130138 権利擁護人材育成等事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10		
			人件費（Ａ）			758	752	1,048	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		990	980	1,017		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	742	735	762		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,748	1,732	2,065		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,006	997	1,303		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		市民後見人養成講座受講者数		人	1	4	4	4	4
		市民後見人バンク新規登録者数		人	0	4	3	4	4
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		215	災害時要配慮者支援推進事業			一般会計	政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法							
7	関連財務 オンライン事業	130147 災害時要配慮者支援推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.75	0.75	
			人件費（Ａ）			1,516	7,327	7,481
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	902	245	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,516	8,229	7,726	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,516	8,229	7,726	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		災害時避難行動要支援者名簿の作成（更新）		回	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	216	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業			一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組							
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法							
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	752	759	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,159	1,337	1,476		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	106	81	64		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,917	2,089	2,235		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,811	2,008	2,171		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		戦没者追悼式参列者		人	28	29	85	150	100
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		218	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯支援事業			一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、平成19年8月10日厚生労働省関係課長連名通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」							
7	関連財務 オンライン事業	130215 地域高齢者福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.30	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	1.50	0.75	0.75		
			人件費（Ａ）			8,339	4,319	4,445	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		2,636	167	243		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			10,975	4,486	4,688		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,975	4,486	4,688		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		調査対象者世帯数		世帯	16,939	1,038	1,567	-	-
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	219	高齢者関係団体育成・支援事業			一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130216 老人クラブ活動支援事業, 130217 シルバーワークプラザ運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	1.70	1.26	人／年	
				会計年度任用職員	0.50	0.25	0.25		
			人件費（Ａ）			17,308	13,472		10,286
		決算額	歳 出（Ｂ）		46,713	51,160	55,280		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	3,280	3,505	5,011		
				使用料・手数料等	109	167	155		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			64,021	64,632	65,566		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			60,632	60,960	60,400				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		老人クラブ会員数		人	6,278	6,081	5,617	6,300	5,700
		老人クラブ団体数		団体	123	122	117	123	120
		はつらつバス使用実績		台	29	63	90	133	122
		シルバー人材センター会員数		人	1,567	1,574	1,660	1,690	1,701
		シルバー人材センター契約金額		千円	834,678	849,625	855,208	775,000	893,692
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	220	生活支援体制整備事業			特別会計等	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750161 生活支援体制整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.30	人／年
				会計年度任用職員	1.00	3.00	3.92	
		人件費（Ａ）		12,634	18,026	21,196	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		209	172		297
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	2,029	5,565		7,459
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	808	2,216		2,971
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		12,843	18,198	21,493		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		10,006	10,417	11,063				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		第１層協議体の設置		か所	1	1	1	1	1
		第２層協議体の設置		か所	2	6	6	23	12
		新たなサービスの創出		件	5	6	7	3	9
		その他の 活動実績等	防災、健康、市民活動など介護分野以外での情報共有や意見交換を実施						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	221	高齢者いきがい推進事業			一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業, 130134 多世代交流センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2. 10	1. 20	1. 20	人／年
				会計年度任用職員	0. 30	0. 10	0. 10	
			人件費（A）		16, 752	9, 299	9, 397	
		決算額	歳 出（B）		175, 479	161, 225	165, 603	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	25, 068	27, 485	22, 383	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		192, 231	170, 524	175, 000	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		167, 163	143, 039	152, 617	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		高齢者活動支援センター延利用者数		人	11, 707	20, 967	25, 110	25, 000
		多世代交流センター延利用者数		人	46, 697	72, 199	82, 004	77, 000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		222	成年後見制度利用支援等事業			特別会計等	政策係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱、茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10	
			人件費（Ａ）			2,274	752	1,048
		決算額	歳 出（Ｂ）		9,618	9,054	8,690	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	5,554	5,228	5,019	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,212	2,082	1,998	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,892	9,806	9,738	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,126	2,496	2,721			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		成年後見制度利用支援事業（高齢者）		件	14	15	11	-	-
		後見人等報酬助成事業（高齢者）		件	39	39	37	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	847	高齢者いきがい推進事業（特別会計）			特別会計等	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進					
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱、茨木市いきいき交流広場開設事業補助要綱、茨木市シニアいきいき活動ポイント事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750172 地域介護予防活動支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.15	0.15	
			人件費（Ａ）			4,346	4,173	4,229
		決算額	歳 出（Ｂ）		18,067	22,652	22,430	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	6,775	8,494	8,411	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	9,033	11,326	11,215	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			22,413	26,825	26,659	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,605	7,005	7,033			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		いきいき交流広場の参加者数		人	23,193	34,737	39,863	35,000	40,000
		シニアいきいき活動ポイント活動登録者数		人	439	389	371	500	500
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	地域福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	848	重層的支援体制整備事業			一般会計	政策係 推進係	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	包括的な支援体制を整備するため、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を一層効果的かつ円滑に実施するために、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、これらの事業を一体的に実施する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、重層的支援体制整備事業実施要綱、重層的支援体制整備事業交付金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130101地域福祉課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.70	1.70	人／年	
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		-	12,784	12,903	千円		
		歳 出（Ｂ）		-	0	860			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	0		0	
				使用料・手数料等	-	0		0	
				その他	-	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			-	12,784		13,763	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-	12,784	13,763				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		支援会議又は重層的支援会議の開催		回	-	-	18	1	8
その他の活動実績等		・重層的支援体制整備事業実施計画を策定した。 ・事業実施に係る検討会議を開催した。 ・当該事業に関する研修等に参加した。 ・支援関係機関などに事業説明等を実施した。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		223	コミュニティソーシャルワーカー配置事業			一般会計	相談1G	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会を実現するため、各中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、身近な地域で福祉から生活の困り事まで幅広く相談を受け止めるとともに、地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを構築する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.88	0.88	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			7,580	6,618		6,679
		決算額	歳 出（Ｂ）			67,542	71,246	66,176	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	31,161	30,989	29,150		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			75,122	77,864	72,855		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			43,961	46,875	43,705		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		健康福祉セーフティネット実施地区数		か所	32	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数		人	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	224	障害者相談支援事業			一般会計	相談 2 G	H27	未定
2	第 5 次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	福祉総合相談課に設置する障害者基幹相談支援センターが市内各地域に整備した障害者相談支援センター等と連携し、市内の相談支援体制の構築を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、茨木市相談支援事業所開設等補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130145 基幹相談支援センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.78	0.88	人／年	
				会計年度任用職員	3.90	2.70	2.70		
			人件費（Ａ）			17,664	13,291	14,482	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			89,859	99,897	146,858	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	37,304	36,764	37,014		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			107,523	113,188	161,340		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			70,219	76,424	124,326		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数		件	38,152	36,989	36,042	37,000	37,000
		相談支援事業所開設等補助金申請件数		件	0	1	7	12	15
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	226	生活困窮者自立支援事業			一般会計	相談1G	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法							
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.88	1.08	人／年	
				会計年度任用職員	7.70	7.60	9.60		
			人件費（Ａ）			28,986	27,518	35,941	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			75,850	64,338	66,294	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	120,441	52,717	49,993		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			104,836	91,856	102,235		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-15,605	39,139	52,242		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		相談延べ件数		件	6,434	5,726	6,233	6,000	6,000
		学習・生活支援事業参加者数		人	58	73	78	70	70
		生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率		%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	227	障害者虐待防止センター運営事業			一般会計	相談 2 G	H24	未定
2	第 5 次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130145 基幹相談支援センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.38	1.28	人／年	
				会計年度任用職員	0.50	0.90	0.90		
			人件費（Ａ）			12,002	12,853	12,316	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		5,809	5,530	5,565		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,976	4,326	4,292		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			17,811	18,383	17,881		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,835	14,057	13,589		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		虐待通報件数		件	106	57	97	-	-
		緊急一時保護		件	2	1	2	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		228	高齢者権利擁護事業			特別会計等	相談3G	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.33	1.38	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		11,269	10,002	10,474	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		591	0	68	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	38	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	15	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,860	10,002	10,542	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,860	10,002	10,489			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		緊急一時保護利用者		人	1	0	0	-	-
		高齢者虐待相談件数		件	112	80	87	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	229	地域包括支援センター運営事業			特別会計等	相談3G	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 63	1. 33	1. 38	人／年	
				会計年度任用職員	0. 10	0. 00	0. 00		
			人件費（Ａ）			12, 633	10, 002		10, 474
		決算額	歳 出（Ｂ）		257, 579	278, 448	278, 496		
			歳 入（Ｃ）	国・府支出金	148, 752	160, 804	160, 831		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	59, 243	64, 043	64, 053		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			270, 212	288, 450	288, 970		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			62, 217	63, 603	64, 086		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括支援センター運営協議会の開催		回	3	4	2	3	3
		地域包括支援センターの設置		か所	12	14	14	14	14
		3職種（専門職）の人員配置数（3月末時点）		人	41	43	43	43	43
		総合相談件数		件	26, 781	45, 594	47, 443	46, 000	48, 000
		地域ケア会議の開催		回	74	84	88	84	84
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		230	認知症総合支援事業			特別会計等	相談3G	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふえ(認知症カフェ)支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750162 認知症総合支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.55	1.08	1.18	人／年	
				会計年度任用職員	1.17	1.10	1.10		
		人件費（Ａ）			15,002	11,147	12,135	千円	
		歳 出（Ｂ）			19,928	15,707	15,608		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	11,508	9,071	9,013		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	4,583	3,612	3,589		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			34,930	26,854	27,743		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			18,839	14,171	15,141		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催		回	2	1	1	1	2
		認知症初期集中支援チームの相談受付		件	350	351	351	350	350
		認知症地域支援推進員の配置		人	2	2	2	2	2
		認知症カフェの登録		件	23	24	24	25	27
		認知症地域連携連絡協議会の開催		回	1	2	2	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		231	老人保護措置事業			一般会計	相談3G	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則							
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	0.83	0.88	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			9,753	6,242	6,679	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		10,517	7,273	8,338		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	1,018	841	820		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			20,270	13,515	15,017		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			19,252	12,674	14,197				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		老人ホーム入所判定委員会開催数		回	1	1	1	-	-
		延利用者数		人	36	32	37	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		232	就労準備支援事業			一般会計	相談1G	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援					
3	目的及び概要	就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.38	0.38	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.20		
		人件費（Ａ）		4,068	3,133	3,462	千円		
		歳 出（Ｂ）		15,265	15,321	16,517			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	10,463	10,488		11,063	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		19,333	18,454	19,979			
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		8,870	7,966	8,916					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		スマイルオフィス業務受注件数		件	452	495	436	300	500
		スマイルオフィスからの就労者数		人	5	2	4	5	6
		庁内職場実習利用人数		人	35	32	27	40	40
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	250	障害者地域自立支援協議会運営事業			一般会計	相談 2 G	H20	未定
2	第 5 次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進					
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者地域自立支援協議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130657 障害者地域自立支援協議会運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	1.08	1.08	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	1.10	1.10		
			人件費（Ａ）			6,746	11,147		11,376
		歳 出（Ｂ）			1,872	2,065	2,228		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	1,161	1,213		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			8,618	13,212	13,604		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			8,618	12,051	12,391		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		自立支援協議会全体会		回	2	2	2	2	2
		自立支援協議会定例会		回	7	7	7	7	6
		自立支援協議会事務局会議		回	12	12	12	12	7
		自立支援協議会専門部会		回	36	32	40	31	20
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉総合相談課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	825	茨木市地区保健福祉センター整備・運営事業			一般会計	地区保健福祉係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-1	地域福祉を推進する					
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	こどもから高齢者、障害者などすべての人が安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を図るため、属性や世代を問わない包括的な相談支援と、保健と福祉の連携を強化する体制を構築し、健康寿命の延伸や健康格差の解消と、支援を必要とする方の早期発見・早期対応を目指す拠点を整備・運営する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地区保健福祉センター設置規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.60	8.83	10.08	人／年
				会計年度任用職員	0.17	0.00	0.50	
			人件費（A）		35,341	66,402	77,952	
		決算額	歳 出（B）		12,239	8,235	3,591	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		47,580	74,637	81,543	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		47,580	74,637	81,543	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度
							実績	目標
		地区保健福祉センター設置		か所	1	3	4	4
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	生活福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	233	生活保護等実施事業			一般会計	保護１・ ２・３・４ グループ	H20(中国)	未定
2	第５次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施					
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について							
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業、131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	31.67	31.75	30.98	人／年	
				会計年度任用職員	3.80	3.80	3.80		
			人件費（Ａ）			250,623	249,210	246,120	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		6,103,596	5,915,673	6,054,200		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,709,743	4,640,037	4,671,152		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	88,237	104,248	88,884		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,354,219	6,164,883	6,300,320		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,556,239	1,420,598	1,540,284		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		生活保護世帯数（各年度末日）		世帯	2,720	2,717	2,741	2,750	－
		生活保護人員数（各年度末日）		人	3,357	3,362	3,363	3,400	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	生活福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	234	生活保護自立推進事業			一般会計	保護１・ ２・３・４ グループ	H18	未定
2	第５次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施					
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について							
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.87	3.00	2.66	人／年
				会計年度任用職員	9.55	9.55	9.21	
		人件費（Ａ）		63,464	48,823	46,806	千円	
		歳 出（Ｂ）		33,867	29,657	42,899		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	60,970	58,533		52,673
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）		97,331	78,480	89,705		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		36,361	19,947	37,032				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		面接相談件数		件	1,393	1,365	1,589	1,400	－
		医療扶助における後発医薬品の使用割合		%	91.2	88.5	91.1	90	95
		就労支援事業等の参加率		%	23.0	17.8	19.6	30	30
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合		%	50.0	42.0	52.6	50	55
		「その他の世帯」の就労率		%	50.0	42.2	53.8	50	55
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	生活福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	235	行旅死亡人取扱事業			一般会計	保護１・ ２・３・４ グループ	-	未定
2	第５次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施					
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法							
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.42	0.63	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			3,184	3,158	4,782	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,203	2,082	1,391		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,202	2,081	1,390		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			4,387	5,240	6,173		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,185	3,159	4,783		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		行旅病人取扱件数		件	0	0	0	1	－
		行旅死亡人取扱件数		件	0	3	0	4	－
		墓地埋葬法に基づく葬祭件数		件	19	26	21	30	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	生活福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	236	緊急援護扶助費等支給事業			一般会計	保護１・ ２・３・４ グループ	-	未定
2	第５次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施					
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準							
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助（市単独）事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.44	0.43	人／年	
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.13		
		人件費（Ａ）			3,980	3,721	3,639	千円	
		歳 出（Ｂ）			1,719	1,572	1,628		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	894	1,035	1,258		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,699	5,293	5,267		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,805	4,258	4,009				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		緊急援護扶助費支給件数		件	233	204	229	250	－
		緊急一時医療支給件数		件	0	0	1	1	－
	その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	238	地域生活支援事業			一般会計	認定給付 1・2グループ	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.29	4.85	6.44	人／年	
				会計年度任用職員	6.25	6.45	7.04		
			人件費（Ａ）			57,473	54,210	69,225	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		340,029	400,818	385,401		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	164,074	162,754	165,082		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			397,502	455,028	454,626		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			233,428	292,274	289,544		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		移動支援実利用者数		人	579	614	694	650	784
		日常生活用具給付件数		件	8,115	7,305	7,197	7,000	7,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	239	重度重複障害者等支援事業			一般会計	認定給付 1・2グループ	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス促進事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 130650 生活介護事業所入浴サービス促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			3,032	3,008	3,036
		決算額	歳 出（Ｂ）		94,121	67,341	68,388	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			97,153	70,349	71,424	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			97,153	70,349	71,424	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		補助金支給事業所数（重度重複障害者等）		か所	43	42	43	43	43
		補助金支給事業所数（生活介護入浴サービス）		か所	12	13	14	12	14
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	該当事業所へ送付する対象者リストの作成方法を修正し精度を向上。 提出された実績報告書をチェックする演算式を追加				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		240	障害者自立支援給付事業			一般会計	認定給付 1・2グループ	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.63	6.90	5.49	人／年	
				会計年度任用職員	4.81	4.70	4.80		
			人件費（Ａ）			63,627	64,813	55,541	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		5,582,057	6,188,196	6,448,028		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,215,195	4,407,543	4,821,769		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,645,684	6,253,009	6,503,569		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,430,489	1,845,466	1,681,800		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		自立支援給付 対象者延人数		人	37,186	40,438	42,876	43,673	45,448
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		241	障害福祉センターハートフル施設運営事業		一般会計	計画推進係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.37	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,805	2,782	2,808	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			151,223	131,843	135,705	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	626	745	743		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			154,028	134,625	138,513		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			153,402	133,880	137,770		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		生活介護事業利用者数		人	1,968	2,103	2,583	2,226	2,896
		地域生活支援事業利用者数		人	1,690	1,678	1,490	1,768	1,803
		入浴サービス利用者数		人	1,778	1,838	2,377	2,200	2,840
		各種講座利用者数		人	581	1,528	1,642	-	-
		貸室利用者数		人	1,196	1,642	1,849	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	242	障害者手当等給付事業			一般会計	交付管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	130604 障害者手当等給付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.90	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.15	0.20	
			人件費（A）		5,912	7,181	6,650	
		決算額	歳 出（B）		117,904	124,389	134,231	千円
			歳入（C）	国・府支出金	88,327	92,031	100,749	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		123,816	131,570	140,881	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		35,489	39,539	40,132	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		特別障害者手当等 受給者数		人	453	465	546	470
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	243	障害者更生援護等事業			一般会計	交付管理係 認定給付1・2グループ	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.76	5.20	4.74	人／年
				会計年度任用職員	2.30	0.45	0.80	
			人件費（Ａ）			27,315	40,342	38,289
		歳 出（Ｂ）			27,896	30,884	24,799	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,097	1,469	2,582	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			55,211	71,226	63,088	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			51,114	69,757	60,506	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用者数		人	2,603	2,650	2,596	2,700	2,700
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用実績		円/人	8,114	7,388	7,542	8,000	8,000
		配食サービス 利用者数		食	143	145	154	145	150
		住宅改造助成事業 利用者数		人	8	6	8	8	8
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページにタクシー事業者向けの契約関係様式を掲載し手続きの利便性向上を図った。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		244	重度障害者医療事業			一般会計	交付管理係	S48	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130601 重度障害者医療事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.36	1.10	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	1.00	1.25	
			人件費（Ａ）			10,309	11,022	
		歳 出（Ｂ）			665,135	642,804	663,318	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	288,247	279,922	291,819	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	114,434	116,132	124,889	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			675,444	653,826	671,485	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			272,763	257,772	254,777	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数		人	51,765	50,703	50,064	50,328	49,560
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	誰が見ても理解がしやすいように、「医療証の取り扱いについて」をUDフォントに修正し、記載内容も簡易な表現に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		245	意思疎通支援事業			一般会計	計画推進係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	障害のある人となない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）							
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年	
				会計年度任用職員	4.19	3.25	4.35		
			人件費（Ａ）			14,301	11,570	15,228	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		1,739	1,231	1,844		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	6,275	4,673	5,952		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			16,040	12,801	17,072		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,765	8,128	11,120		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		手話通訳、相談件数		件	2,211	1,765	1,921	2,500	2,500
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	246	障害者社会参加促進事業			一般会計	計画推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130649 障害者社会参加促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.36	0.36	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			2,047	2,707	2,732	千円	
		歳 出（Ｂ）			512	1,103	1,409		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	74	74	113		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	365	650	993		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			2,559	3,810	4,141		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,120	3,086	3,035		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		社会参加促進事業補助金交付件数		件	1	1	2	7	7
		合理的配慮提供支援助成金交付件数		件	5	10	7	10	10
		障害理解促進事業補助金交付件数		件	0	1	2	6	6
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	247	障害者就労支援事業			一般会計	計画推進係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進					
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.38	0.38	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,880	2,858	2,884	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			3,728	3,836	8,195	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,608	6,694	11,079		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,608	6,694	11,079		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		共同受注受入件数		件	33	32	32	34	34
		共同受注売上額		円	15,608,190	15,298,207	15,791,821	15,300,000	15,800,000
		共同出店売上額		円	793,650	993,400	876,111	1,000,000	1,000,000
その他の 活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市立障害者就労支援センターかしの木園指定管理者の変更及び民間受注役務等の拡大に向け、ICTを用いた役務等の受注へ向けた環境整備等に伴う、仕様書等の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	4,359	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	248	かしの木園施設運営事業			一般会計	計画推進係	S57	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.37	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			2,805	2,782	2,808	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		18,910	17,707	42,834		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			21,715	20,489	45,642		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			21,715	20,489	45,642				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		就労継続支援B型利用者数		人	3,838	4,153	1,379	2,077	－
		自立訓練事業利用者数		人	652	325	0	163	－
		就労移行支援事業利用者数		人	－	－	3,211	3,888	4,114
		就労定着支援事業利用者数		人	－	－	16.4	14	17
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害者就労のニーズを踏まえて施設の役割を見直し、令和５年度末で就労継続支援B型・自立訓練事業を廃止するとともに、令和５年度から新たに就労移行支援・就労定着支援事業を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	障害福祉課
------------	-----	-----	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	249	ともしび園施設運営事業			一般会計	計画推進係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	130621 ともしび園施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,805	2,782	2,808	
		決算額	歳 出（B）		79,397	70,499	74,979	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	228	233	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		82,202	73,281	77,787	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		82,202	73,053	77,554	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		生活介護事業利用者数		人	7,798	7,861	7,508	8,000
		日帰りショートステイ利用者数		人	927	816	730	1,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		849	障害者差別解消支援協議会運営事業			一般会計	計画推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進					
3	目的及び概要	障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関等により構成される障害者差別解消支援協議会を設置・運営する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例、茨木市障害者差別解消支援協議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130658 障害者差別解消支援協議会運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			5,761	3,008	3,036
		決算額	歳 出（Ｂ）		244	318	293	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,005	3,326	3,329	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,005	3,326	3,329	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数		回	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	福祉部	課 名	福祉指導監査課
------------	-----	-----	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	286	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業			一般会計	指導監査係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
		人件費（Ａ）		26,530	26,320	27,143	千円		
		歳 出（Ｂ）		0	0	0			
		決算額	歳 入（Ｃ）	国・府支出金	14,767	14,539		13,282	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			26,530	26,320		27,143	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			11,763	11,781	13,861		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数		件	125	125	110	120	120
		指定等処理件数		件	539	343	584	461	489
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害・介護給付費適正推進員を配置し、不正を行う障害福祉サービスを提供する事業者に対して、監査等を通じて不正の事実確認等を行い、行政処分を実施し、障害福祉サービス費の適正化を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	2,290	改善・見直しによる節減経費 (千円)	21,299
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		287	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業			一般会計	指導監査係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人／年	
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.20		
			人件費（Ａ）			29,310	29,070	30,033	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	11,296	11,717	9,534		
				使用料・手数料等	1,200	1,575	1,900		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			29,310	29,070	30,033		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			16,814	15,778	18,599		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		実地指導等実施件数		件	129	120	128	120	120
		指定等処理件数		件	1,291	1,636	1,437	1,376	1,455
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	288	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業			一般会計	管理係	H23	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱								
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	5.00	人／年	
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
			人件費（Ａ）			40,680	40,350		40,840
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,624	5,623	7,383		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			40,680	40,350	40,840		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			36,056	34,727	33,457		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		一般監査事務事業		件	127	134	149	142	148
		設立認可件数		件	0	0	0	1	1
		定款変更認可件数		件	6	4	9	10	10
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			